**日本文化政策学会主催**

「文化財保護の歴史と政策」研究会開催案内

　日本文化政策学会では、標記の研究会を下記により開催いたします。会員の方はもちろんのこと、会員以外の方でご関心ある方は奮って参加ください。

記

1.日　時　：　2021年6月6日(日) 　午後2時～4時

2.テーマ・発表者　：

【テーマ】　「ブラック・ライヴズ・マターとモニュメント・文化財 －欧米の脱植民地化の流れ－」

【発表者】　　森本和男　〔大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター　客員研究員〕

　　【発表内容】

　　　　　　　昨年5月末にアメリカ・ミネソタ州で黒人男性が警察官によって殺害されてから、ブラック・ライヴズ・マターの抗議運動が全米に広がった。白人至上主義、奴隷制を象徴しているとして、リー将軍像などの南軍モニュメントが次々に倒され、排除されていった。流れはアメリカにとどまらず、旧宗主国だったヨーロッパにも波及して、奴隷交易や植民地支配の搾取で富を築いた人物像が攻撃の対象となった。

　　　　　　　一方、2017年11月にフランスのマクロン大統領がブルキナファソで文化財返還を声明し、翌年11月に文化財返還を指針した公式レポートが公表された。以後、遅々とはしているものの、植民地から取得した文化財のアフリカなど原産国への返還が進められている。昨年のブラック・ライヴズ・マターで返還の動きは一層強まった。

　　　　　　　欧米で進行しているモニュメント・文化財の脱植民地化の流れを紹介したい。

3.会　場　：　リモートによるオンライン研究会（Zoom使用）として実施します

4.参加費　：　無料 (本会会員の有無に関わらず)

5.参加定員 ： 50名 (先着順で受け付けさせていただきます)

6.参加申込み　：　事前申込が必要です。

事前申込は[こちら](https://forms.gle/afNn4cDuRLZapJ7dA)からお願いします。申込みの締切りは5月29日(土)とします。

当日のZoomへの接続先は事前に申し込みをいただいた方のみにお知らせいたします。お届けいただいたメールアドレスに3日前までお送りいたします。メールが届かない場合は事務局heritage.history.office@gmail.comまでご連絡ください。

7.個人情報の取り扱い ： 参加者の個人情報はこの企画の連絡のみにしか使用いたしません

8.研究会開催の趣旨

文化財政策は、近代以降の歴史的経緯の中で国 ― 地方自治体というヒエラルキーのもとで確固たる制度に支えられて展開されてきている。だが、近年、文化財(文化遺産)は「まちづくり」の有効な資源としてもその活用が期待されている。このような状況下にある文化財に対し、歴史的な視点と現代的な課題を踏まえ、文化財の本質と今日的な政策や制度のあり方を探っていくことを目的とする。なお、本研究会では、今年度、継続的な研究発表会を約3ヶ月に1度のペースで開催していくことを予定している。

研究会担当者　　　馬場憲一(法政大学名誉教授) 須田英一(法政大学講師)

 森屋雅幸(静岡文化芸術大学非常勤講師)